

令和4年度 第1回福島市環境審議会 議事概要

と き 令和4年8月3日(水) 午後2時00分～午後4時00分

ところ 福島市役所7階 701会議室

出席者 委員12名

安倍眞知子委員、石高久美子委員、各務竹康委員、鴨田美奈子委員、後藤忍委員、坂本眞理委員、
須藤康子委員、中田敏委員、中田俊彦委員、長岐岳彦委員、長渡真弓委員、三島昭二委員

事務局 職員12名 ※市職員出席者名簿のとおり

傍聴者 2名

司会：後藤孝信 環境部次長

1. 開 会
2. 会長あいさつ
3. 新任委員紹介
4. 議 事(議長：中田会長)

(1) 令和3年度実績報告について(事務局より説明)

【資料1】 令和3年度実績報告(環境施策)

【資料2】 令和3年度実績報告(環境保全)

【資料3】 令和3年度実績報告(環境放射線等の測定状況)

○意見・質問

委 員 1 「グリーン購入」について、環境にいい製品をどういう基準で選んでいるか。

2 部門別温室効果ガス排出量のうち、業務部門というのは何を指すのか。

3 ムクドリカラス対策事業のゴールをどう考えているか。

事務局 1 グリーン購入ネットワークという機関が定めた各製品に対する環境基準を参考に、本市の基準を作成している。

2 事業所、市役所等の事務所関係、ホテル、百貨店を指している。

3 目指す姿として、中心市街地に相当数が飛来するため、ある程度分散させて、1ヶ所に集中させないよう対応している。カラスについては、福島駅東口の広場に寄せつけないよう機器を設置している。

委 員 1 雑がみ収集事業について、スーパーマーケットなどのリサイクルボックスにおける収集量を把握しているか。それは市の実績として計上しているか。

2 部門別の排出量の状況について、廃プラスチックごみの焼却量が減少したとあるが、その理由。

事務局 1 市内スーパーの回収店舗をホームページで公表し、公表している店舗については、回収量の報告を受けている。また市のごみの量には含まれないため、市全体のごみ排出量には含まれていない。

2 確認し後日回答する。→回答：厳密な分析は困難だが、プラスチック製容器包装の分別が進んだことが一因と考えられる。

- 委員 市民が雑紙を普通の可燃ごみとして出した時の対応を伺う。
- 事務局 ごみ袋の中に紙類が入っているものは、分別はそれ以上不可能なため、そのまま収集して焼却処分。分けてダンボールが出ている場合は、本来それは資源ごみの日に出すものなので、そのまま集積所に残置する。
- 委員 1 アライグマの捕獲について、どのような被害であったか。
2 イノシシの捕獲数が減少したのは、県全体で駆除を強化した結果か
- 事務局 1 被害の報告があれば、市が捕獲用罟を設置し、捕獲後に安楽死処分を行う。被害内容としては農作物の被害、家屋への侵入がある。
2 担当課からの報告では「気候や、鳥獣の生息環境、地区の対策状況の変化のため」とあるが、詳しい理由については不明。
- 委員 アライグマに関して実際は相当数が市内にいると思われるため、その数や生態を把握し、駆除方法について検討願う。
- 委員 1 家庭用剪定枝破砕機貸出事業について、市が準備する台数を伺う。
2 外来植物への対応を伺う。
3 農業分野の温室効果ガス減少の理由に稲作の作付面積の減少とあるが、問題と感じる。
- 事務局 1 家庭用剪定枝破砕機貸出事業について、昨年は福島県のモデル事業として実施。機器は20台利用。利用件数は7月から12月までに185件。今年度は市の単独事業として3台を準備し、市内の業者に委託し1ヶ所で貸し出ししている。
2 多いのがオオキンケイギクに関する通報。土地の管理者に適切な対応をお願いする。例えばオオキンケイギクであれば、根っこから引き抜いた上で、可燃ごみとして処分するよう依頼している。
3 確かに内容的には問題があると認識をしているが、今回は温室効果ガスの排出の削減の理由となった事実として記載したものでありご理解願う。
- 委員 市民に対し具体的に植物の写真や名前等を知らせてほしい。
- 委員 学校向けに特定外来植物をわかりやすく情報提供をすることも一案である。

(2) 福島市脱炭素社会実現実行計画（区域施策編）の改定について（事務局より説明）

【資料4】 福島市脱炭素社会実現実行計画（区域施策編）の改定について

【資料5】 福島市脱炭素社会実現実行計画の変更案（第3章～第5章）

○意見・質問等

- 事務局 温室効果ガスの削減目標について、資料では「50%」に引き上げとしているが、「50%以上」の設定とできないか、もう少し時間をかけ検討し、再度審議会に提案予定。あわせて新たな取り組みについても検討し後日提案する。
- 委員 資料に記載の取り組みで上乘せ分の15%を賄うのは、少し難しいのではないか。ある程度削減が見込めそうなものについての推計があるといい。あるいは、昨今の事情、新型コロナやウクライナ情勢など、不確実な様相を言及した上で、目標設定を考えるというようなところを記載してはどうか。

事務局 ご指摘の部分を入れられるかも含め検討したい。

委員 あまり高い目標にしなくてもいいのではないかと感じる。説明を聞いて難しいと感じる。国民全員で考える問題であり、みんなが足並みそろえて動くかということそうではない。

委員 国の統計でも 1~2 割の誤差がある。本当に正しい数値かは誰もわからないし、これから変わる可能性もある。逆に言うと、細かい数字にとらわれず、方向性を共有し地域の脱炭素に向け、知恵を出すのがこの会議の重要な目的かと思う。

委員 削減目標を設定しなくてもよいという意見について、非常に甘い考えと感じる。地球温暖化について、日本は国際的な約束をしており、それに向け県や市町村でも取り組んでいるものである。人間が引き続き同じ環境で長く生きていくための取り組みである。

委員 逆に提案はないか。

委員 環境省や経産省では、脱炭素のために市町村の取り組みを支援している。各市町村の状況に合わせた取り組みをしていただくというのが一番いい。

委員 ごみの問題について聞きたい。

委員 ごみ問題は市町村ごとに対応が異なり難しい問題。最終的に住民がどうとらえるか。市では新しい取り組みを始めて、それが受け入れられたら、また新たな取り組みを行うことをやっていると思う。そうした市の取り組みは評価しながら、住民の立場から協力し、働きかけをしながら進んでいくのが一番いいと思う。

委員 市内を流れる荒川について聞きたい。

委員 荒川は今年で 12 年連続水質日本一となるが、十数年前に職員と市民団体の 10 人ぐらいでごみ拾いを始めた。現在は年 2 回、約 2000 人でごみ拾いをしている。今後、阿武隈川の方でもやりたいと考えている。

(3) その他（事務局より説明）

【資料 6】 地域脱炭素化促進事業について

【資料 7】 エネルギー自給率（電力）の算出方法の変更について

○意見・質問

委員 住宅用太陽光発電について、買取価格が当初高かったが今は安くなったため、補助があればつけようという人もいる。市独自の取組はあるか。

事務局 住宅用太陽光の普及について、固定価格買取期間終了後の魅力という部分では、蓄電池とセットにした魅力を発信している。脱炭素住宅整備助成事業がある。

委員 市内のメガソーラーに市外の事業者が進出している。開発に伴う景観悪化が心配。経済活動による利益も福島に落ちない。電気料金について、現在新電力とその契約をした人たちは逆に高くなっている。何を基準にして判断したらいいのかわからない。

委員 メガソーラーについて、環境アセスをしっかりとってもらいたい。あわせて太陽光パネルの耐用年数経過後の処理の部分を事業者が責任を持ち、撤退するときは綺麗に片付けて処分までやること。そのまま放置されないか心配である。

- 事務局 太陽光パネルの廃棄については、国がルールを決めて義務づけている。これに加え、市がガイドラインで、事業廃止する場合の廃止届、それから撤去する際の撤去届の提出を求めている。住民が不安を感じる案件については、地区の説明会に環境課が参加し推移を見守りながら、ガイドラインをうまく運用して事業が進んでいる状況にある。
- 委員 明らかに発電効率が悪い窪地にパネルを設置している事例がある。そうしたところに指導できるような仕組みづくりをやってほしい。また高齢者にもわかりやすい相談窓口があるとよい。
- 事務局 事業者が経済産業省の認定を受けてから発電事業を行うため、それに対し市が許可・不許可といった判断はしない。発電効率は利益の部分なので、事業者の考えに基づくものである。相談については、許認可権がある各行政庁に、確認いただくのが一番の近道である。
- 委員 資料7の「エネルギー自給率（電力）」についてこれでよろしいですね。資料6の促進事業は大変重要なテーマである。現在の市の太陽光ガイドラインに加えて、さらに促進区域を設定するもので地図に具体的に落とし込む作業となる。これを上手に使えば、不適格な土地等を促進区域から除外することができると思う。今後出てくる原案に対し、委員がどのようにサポートしていくのか、また地権者等の利益を妨害しないよう、慎重さや公平性も求められる。行政機関と審議会の委員で知恵を働かして作る必要がある。まとめるのに数年を要すると思う。
- 委員 太陽光パネルの数が増え、自然環境や景観の悪化などが懸念される。影響が少ない屋根置き型を優先すると思う。
- 委員 企業の自由な経済活動を止めることは法律で規制しない限りできない。景観が悪化すると観光に影響がでる。市がルールを作れるといい。
- 委員 今は太陽電池で儲けるのではなく、自分の生活の中でゼロカーボンを実践する時代であり、10年前と大きく変わった。社会はもう2050年ゼロカーボンに向かって動き始めており、今の延長上ではなくて、全く違った仕組みに移っていくと考えられる。一部の企業では2050年を待たず、すでに達成している会社が現れている。また近隣の風力発電計画が頓挫したが、市や住民が普段からどういった再エネ施設が許されるかソフトパワーとして発信し、市外の人に感じてもらうことも重要だと思う。私の研究室で「地域エネルギー需給データベース」を作り、全市区町村のデータを今年4月からウェブ上で無償公開している。これによると、福島市では電気自動車を100%にしたり、風力や太陽光発電をたくさん作ってもゼロにはならないが、半分弱ぐらいにはなる計算。ゼロカーボンのゴールに向け前向きに考えるしかない。若者たちに期待している。

5. 閉会

以上